

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

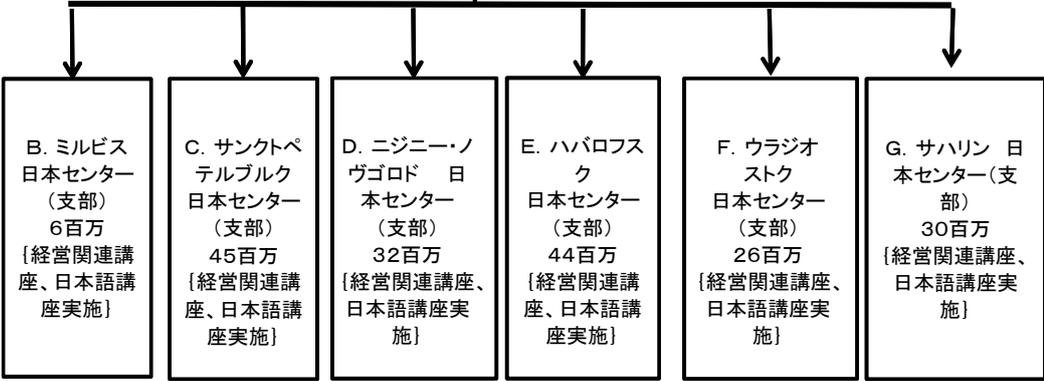
<b>事業名</b>	日本センター事業		<b>担当部局庁</b>	欧州局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度開始		<b>担当課室</b>	日露経済室		室長 笠井 達彦		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-4 欧州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一号及び第四号		<b>関係する計画、通知等</b>	「日露行動計画」 「日本センターの活動に関する 日本国政府とロシア連邦政府との間の覚書」				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本センターを通じロシア人企業経営者等を対象とする各種研修事業を実施することにより、親日的実務家を育成して、露側経済人に対日関係増進の有益性と重要性を認識させ、もって平和条約締結交渉のための環境整備に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	将来のロシア市場経済を担い、日露経済関係の分野で活躍することが期待される人材の育成拠点としてロシア国内6都市に設立されたロシアの非営利法人日本センターを運営するとともに、同センターにてロシア人企業経営者等を対象として、主に以下の事業を実施。 1 各種経営関連講座の実施 2 日露経済交流の促進に向けた事業の実施 3 ビジネス日本語講座の実施							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	445	424	402			
	執行額	445	424	402				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地域密着型の経済交流促進及び日露貿易・経済の発展に資する人材育成に取り組むことで、日露間の経済関係、地域間交流を拡大し、平和条約締結に向けた環境整備に貢献する。環境整備度を数値化することは困難であるが、日露経済関係促進の成果の参考例として、ロシアへの日本企業の進出数を記載する(出典:外務省海外在留法人数調査)。		成果実績	社	373	406	(未公表)	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	統計)。			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度末時点において、日本センター事業を通じた各種講座の受講生数累計は約21,500名(ビジネス日本語講座受講生含む)。		活動実績 (当初見込み)	人	2762	3204	3714	— (4000)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	本事業には、人件費や事務所借料等が含まれているため、成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない。				
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	委託費	378,739	335,485					
	計	378,739	335,485					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・露政府が重点的に取り組み、かつ、日露両政府が協力可能なテーマにおいて、民間企業の進出が必ずしも十分ではない、或いは民間企業単独での進出が難しい分野を中心に経営関連講座を企画するようにする。</p> <p>・親日派・知日派の育成に貢献すると同時に、日本の商慣行を理解するビジネスマンの育成により一層努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し、単価見直し等による減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>1. ロシアにおける日本センターは、単なるロシアに対する技術支援にとどまらず、日露間の最重要課題である平和条約締結のための環境整備の一環として、対日理解層を拡大することを重要な使命としてロシアの各地で活動しているロシア法人(NPO)であり、これまで各種事業を通じて多くの知日家の形成に貢献している我が国の対露外交上の重要なツール。</p> <p>2. 更に2004年度以降、日本センターは日露貿易投資促進機構の日本側支部としての役割を果たし、本来の技術支援事業との有機的連携を図りつつ、日露ビジネスに経験豊富な民間企業OBの各センター所長が日露企業間のビジネスマッチング支援や地域間交流支援に積極的に取り組んでおり、その活動はロシア側のみならず、我が国企業や地方自治体、経済団体からも高く評価されている。</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省  
(在ロシア日本大使館)  
402百万  
〔委託費〕

A. モスクワ国立大学内  
日本センター(本部)  
219百万  
〔各日本センター管理・指導、  
経営関連講座、日本語講座実  
施〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)

A.モスクワ国立大学内日本センター(本部)			E.ハバロフスク日本センター(支部)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地職員6名及び各センター派遣職員10名	140	人件費	現地職員6名	10
その他	会計士・警備謝金、旅費、経営関連・日本語講座実施経費、光熱費	79	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	34
計		219	計		44
B.ミルビス日本センター(支部)			F.ウラジオストク日本センター(支部)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地職員1名	2	人件費	現地職員7名	11
その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	4	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	15
計		6	計		26
C.サントペテルブルク日本センター(支部)			G.サハリン日本センター(支部)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地職員4名	5	人件費	現地職員4名	8
その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	40	その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	22
計		45	計		30
D.ニジニー・ノヴゴロド日本センター(支部)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地職員4名	6			
その他	借料、旅費、光熱費、経営関連・日本語講座実施経費	26			
計		32	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モスクワ国立大学内日本センター(本部)	日本センター業務委託	219		
2	サンクトペテルブルク日本センター(支部)	日本センター業務委託	45		
3	ハバロフスク日本センター(支部)	日本センター業務委託	44		
4	ニジニー・ノヴゴロド日本センター(支部)	日本センター業務委託	32		
5	サハリン日本センター(支部)	日本センター業務委託	30		
6	ウラジオストク日本センター(支部)	日本センター業務委託	26		
7	ミルビス日本センター(支部)	日本センター業務委託	6		
8					
9					
10					